



2019年 第12号 ご挨拶

年の瀬になり、私どもにも様々な企業様からの問い合わせが増えてきています。一言でいえば、「中国事業を生まれ変わらせる支援」でしょうか。これまでの延長線上の事業展開ではなく、中国で1つの企業体として一体感を出す方を軸として、成長、強化、見直し、標準化、効率化、集約化、最適化など一歩踏み込んだ課題に本気で取り組む日本企業が出てきた感があります。そのためにDX（デジタル・トランスフォーメーション）は、どの企業も真剣に取り組むべきであり、トップダウンで実際の行動に落とし込まなければならないと考えます。デジタル技術を駆使し、データを活用した自動化を進め、ガバナンスを効かせると同時に、サイバーセキュリティにも対応する。今年のうち課題を整理し、2020年には、実際のアクションに移せるように下準備しておくことをお勧めします。

KPMG 中国 GJP 中国総代表 高部 一郎

1. FinTech Initiative 2030 日本企業のフィンテック導入に関する調査報告

「デジタル・ディスラプション」という言葉があるように、デジタル技術は既存のサービスを大幅に置き換えていくものです。今の業務や組織構成との両立は不可能であり、真にデジタルを使いこなすには会社全体のビジネスの在り様を大きく変える必要があります。そのための投資や業務改革には3年から5年程度のスパンが必要であり、中期での経営のコミットメントが必須です。しかし今回の調査結果では、フィンテックやデジタルに関する中期計画を策定している企業はわずか9.4%にとどまる一方で、策定していない企業が65.3%にも上っています。投資計画も58.8%の企業が1億円未満と答えています。今後「デジタルで自社を大きく変えていく」とのビジョンを持つか持たないかで、企業間の格差はますます開いていくと考えられます。

> [全文はこちら](#)（日本語）

2. コンプライアンス分析によるインサイトを解き放つ - モニタリングとテストの未来

組織は現在、自動化を活用してモニタリング・テスト、データ・アナリティクスのリスク・カバレッジの拡大を達成しようとしていますが、自動化するためには、まず既存データを理解し、使いこなすとともに、影響を予測して活動を管理するためにリスクを評価しなければなりません。そこから、通常は手作業で対応していたプロセスを自動化できるようにするために、重複する活動の削減

や規制要件を満たすための既存活動の強化など、非効率を是正していく必要があります。短期および長期のコンプライアンス要件を戦略的に遂行しつつ、これまで以上にテクノロジーとデータ・アナリティクスを活用できるようにすることで自動化されたコンプライアンスのモニタリング、テストングデータ・アナリティクスの可能性を解き放つてでしょう。それがよりよいリソース配分を実現し、コンプライアンスのための新たな人材および全般的な投資要件を特定する有益で価値ある手段なのです。

> [全文はこちら](#) (日本語)

3. 「サイバーセキュリティ サーベイ 2019」を読み解く 社会インフラを守るために、ソリューションのオープン化が求められる

【スペシャルインタビュー】サイバーセキュリティの対策が「防御」から、予知・検知という「監視」へと大きく移る中、人材不足による対応の遅れ、経営者の認識不足など、多くの課題が山積しています。今後のあるべき姿とは何か、どのような対策や取り組みが必要か、他社とのコラボレーションの必要性は？ 東芝のサイバーセキュリティセンター長である、天野 隆 氏に伺いました。

「製造業のリスクは、工場が持っている設計データや生産データです。工場が IoT やデジタル・トランスフォーメーション (DX) を背景に、ネットワークに繋がってくると、そこをいかに守るか、リスクを下げるかが、今後、取り組む中心になってくると考えられます。実際に、サイバー攻撃の被害は、サプライチェーンや海外の現地法人など、普段見切れていない、ガバナンスが効かないところから侵入をされています。ここは大きな課題になっており、手をつけなければならない課題の 1 つです。」

> [全文はこちら](#) (日本語)

Contact us お問い合わせ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com

Tel: [+86 \(21\) 2212 2247](tel:+86(21)22122247) (日本語)